

キューバを生きさせてほしい

ブルーノ・ロドリゲス・パリージャ（キューバ外相）

国連総会は 10 月 30 日、「アメリカ合衆国がキューバに対して科している経済、通商、金融封鎖を終わらせる必要性」と題する決議案 A/79/L.6 を、加盟 193 カ国中、賛成 187 カ国、反対 2 カ国（アメリカ、イスラエル）の圧倒的多数で採択した。棄権 1 カ国（モルダビア）、欠席 3 カ国（アフガニスタン、ウクライナ、ベネズエラ）で、同様の決議案は 32 年連続の可決。以下はキューバのロドリゲス外相が同日行った提案理由説明のスピーチ全文。

議長閣下、

敬愛する常設代表の皆様、

親愛なる代表団の皆様、

10 月 18 日(金)から 23 日(水)までの 5 日間、キューバの家庭は数時間を除いて電気を奪われ、食料が腐敗し、それを再び入手するのは不可能、あるいはコストがかかりすぎるといふ不安を抱え、多くの家庭では水道が使えませんでした。病院は非常事態下で運営され、学校や大学は授業を停止しました。諸機関は活動を停止し、重要なものだけが維持されました。経済は、麻痺しました。

10 月 20 日からの停電の間、ハリケーン「オスカー」が東部を襲い、ホルギン及び特にグアンタナモ県に壊滅的な打撃を与えました。グアンタナモ県は、米海軍基地がわが国の領土を奪っている地域です。国際的にも知られているキューバ市民防衛隊の懸命かつ効果的な努力にもかかわらず、5 歳の女儿を含む 8 人が死亡、2 人が行方不明です。イミアス、サンアントニオ・デル・スール、マイシ、バラコアの基礎行政区は、甚大な被害を受けました。衛星写真は、国中が停電し、さらに大雨と強風に見舞われていることを示しています。

隣人や社会的弱者と連帯し、冷静さ、理解、信頼、意識、動員力を発揮した全国民の姿は、家族から遠く離れ、わが党、政府、革命軍、内務省、人民権力機関とともに、途切れることなく働き、真の偉業を成し遂げた 52,000 人の無私で英雄的な電気労働者たちとともに、印象的でした。

国営電力システムの故障の主な原因は、発電に影響を及ぼし、発電所の不安定な状態に関連した不安定性を引き起こした燃料不足でした。これは、2019 年以降、米国政府によって適用された極端な経済戦争の直接的な結果です。封鎖は、特に、燃料の供給、発電所や電気設備への技術的なメンテナンスのための器具や部品の供給を妨げ、投資や融資へのアクセスを妨げるように設計されています。

私たちは、深刻な電力不測の事態を克服しましたが、キューバの人々にとっての平常には、家庭や基本的なサービスに影響を及ぼす長期かつ頻繁な停電が含まれます。わが国の発電は、輸入燃料に大きく依存しています。しかし、米国政府は、生産者や供給者、輸送業者や保険会社に対する制裁や脅迫を通じて、第三国からキューバに燃料を供給させないことを目的とした、国際法に違反する最大限の圧力政策を適用していることが知られています。前米国政府は、わずか 1 年の間に、キューバへの出荷に関連する 53 隻の船舶と 27 社に制裁を科しました。

18 日間の封鎖がキューバ経済に与えた損害は、2 億 5,200 万ドルにのぼります。わが国が失う、あるいは受け取れなくなるこの金額は、火力発電所のメンテナンスを保障し、これらの発電所の正常な機能を保障する予備部品を入手し、停電を回避するのに十分なものです。

5 ヶ月間の封鎖による損害は、キューバの年間燃料輸入総額（平均約 20 億ドル）に相当します。

ジョセフ・バイデン大統領は、「キューバ国民を助け、支援する」ことが政権の方針であるとしばしば宣言していますが、誰がそれを信じられるでしょうか？

ここ数日、多くの国々や様々な関係者から寄せられたキューバへの連帯の表明や協力の申し出に、私たちは深く感謝しています。

議長閣下、

キューバ経済は、近年、かつてない困難に見舞われ、国民の幸福に重大な影響を与えています。国民は、日々苦しんでいます。私たちの政府は、このような不利な課題に対する解決策を見出すため、たゆまぬ努力を続けています。それは避けられない、極めて困難な責務です。

このような状況の原因は、どの国にもありうることで、多岐にわたります。それは、内的なものであると同時に、国際的な出来事から派生したのもでもあります。

キューバに関しては、異常で、特別なことは、キューバの国民経済を抑圧し、成長と発展を妨げる重大な障害を配置しようとする米国の意図的な決意です。たとえキューバよりはるかに経済力のある国であっても、国民の生活水準に相当な犠牲を払うことなく、このような残忍で、非対称的で、継続的な侵略に対処できる国はありません。

米国は、懲罰を科すという脅迫のメッセージを送ろうとしているのです。キューバに対する経済封鎖によって、帝国主義は、主権を断固として守り、自らの未来を築く勇気のある国は、反乱の代償を払うことになると全世界に警告しているのです。

今日、米国がいかなる国の経済にも壊滅的な打撃を与えることができることを疑う者はいないでしょう。キューバの場合、64年間もそうしてきたのです。米国は、このような無慈悲な攻撃によって国連憲章と国際法に違反していることを十分に承知しています。

米国は、封鎖が国際貿易や国際航行のルールに違反していることも知っています。キューバとの貿易や経済関係を維持すれば、どの国の国民やその企業、金融機関に対しても強制的な措置を適用したり、脅したりしています。米国の悪名高いヘルムズ・バートン法を読めば、この法律がいかに大統領とその政府機関に、他国に圧力をかけ、キューバとの関係に干渉し、その強制力を第三国に

拡大し、この国連の他の加盟国の国境内で、その法律を押し付けることを義務付けているかがわかるでしょう。

キューバに対する封鎖は、経済的、財政的、通商的戦争であり、ジェノサイドの犯罪に匹敵します。これは、わが国民の人権に対する明白かつ大規模で組織的な侵害です。歴史上いかなる国に対しても適用されたことのない、包括的かつ長期にわたる一方的な強制措置です。

もしキューバが、この封鎖措置が発動されて以来、私たちから奪った 1,640 億ドルを使用できていたら、今日のキューバはどうなっていたでしょうか？その損害は、金の価値に対するドルの変動を考慮すれば、1 兆 4,990 億 7,100 万ドルにのぼります。

驚くべきことは、このような極限状態の中で、キューバは世界的に認められた社会事業を打ち立て、誰をも見捨てず、排除しないという不変の責務をもって、キューバの男女の生活を守ってきたのです。

議長閣下、

2017 年以降、米国の前政権はキューバに対し、経済封鎖をさらに強化するための追加的な強制措置を開始しました。COVID-19 のパンデミックに関連して、これらの措置は極端な次元にエスカレートし、酸素や肺呼吸器の購入を妨げるという、さらに倒錯的で有害なものにまで発展しました。これは、キューバと米国が 2015 年から 2016 年にかけて経験した二国間関係のささやかな前進を元に戻すことを目的とし、当選以来、当時の大統領によって発表された政治的公約でした。

ジョセフ・バイデン大統領は、驚くべき擬態で、前任者の強制的な体制をそのままにし、キューバの家族に壊滅的な結果をもたらすことを十分に認識した上で、それを実行しています。彼の大統領在任中、封鎖はキューバに 160 億ドル以上の損失をもたらしました。つまり、この犯罪的な政策が施行されている 1 日ごとに、キューバは 1,400 万ドルの損失を被っているのです。

これはどの国にとっても法外な額ですが、キューバのような小さな島国で、大きな天然資源もない発展途上の経済にとってはなおさらです。

決議 78/7 により国連事務総長が提出した広範な報告書には、183 の加盟国と国連システムの 35 の機関、基金およびプログラムの貴重な貢献が含まれており、封鎖がキューバの住民と経済に及ぼす影響、そしてその第三国への適用による恐ろしい結果を明確に示しています。

そうした影響は、電力、医療、教育、食料、給水、住民サービス、公共交通、食料、医薬品の生産など、公平と社会正義の政策の結果として、キューバ国民が何十年もの間、安心して享受できていた基本的なサービスや供給が悪化し、不安定になっていることに見ることができます。

国民の 80%以上が、封鎖されたキューバしか知りません。若いキューバ人は皆、すでに封鎖された国で暮らさなければなりません。キューバの家族は、非人道的な措置によって人為的に押しつけられた別離の不安と苦痛に苦しんでいます。封鎖が極度に強化されたことが、かなりの数のキューバ国民を一時的あるいは永続的な個人的満足を求めて国外に移住させた主な原因であり、家族や祖国に深刻な影響を及ぼしていることを無視することはできないでしょう。

議長閣下、

食料を得る権利は人権です。4 カ月間の経済封鎖の累積コストは 16 億ドルに相当します。この金額があれば、キューバ国民が数十年にわたって享受してきた標準的な食料配給を 1 年間、全世帯に確実に供給することが可能です。

封鎖措置は、国が契約し、国民の消費に非常に必要なタイムリーな出荷の代金を支払う財源を見つけるという、長年の苦悩をもたらしています。長引く経済封鎖は、キューバの食料生産にも深刻な影響を及ぼし、燃料、種子、肥料、飼料、農薬、その他の消耗資材の入手に支障をきたしています。さらに、既に述べた海上運送、電気エネルギーの困難があります。

良く知られていることですが、米国が何度も繰り返し取り上げているため皆さんもこの後その代表から聞かされるでしょうが、2000年に遡る法令のもとで、キューバへの輸出が完全に禁止されているにもかかわらず、例外的に許可証を通じて食料品の輸出が許可されています。

これは、いかなる種類の信用取引や融資の禁止を含む、特別な制限に従った一方通行の販売です。許可は、現金および前払いでの販売にのみ付与されます。製品は、米国船でのみ輸送され、空で原産港に戻されます。

キューバは、国民の食料消費をまかなう必要性から、厳しい条件にもかかわらず、この限られた可能性を何年も利用してきました。しかし、もし封鎖がなければ、こうした取引は普通の貿易となり、より活発で重要なものになるはずで

す。このような販売を許可している政府そのものが、キューバから、米国だけでなく世界のどの国からも、食品や食品産業用の消耗品を含む輸入に必要な財源を奪っているのです。医療に対する人権は、神聖なものであるべきです。キューバは、基本的な医薬品の60%近くを生産する能力があります。近年、私たちの国に対する措置が極度に強化され、キューバ国民の命を奪い、乳幼児死亡率を増加させ、平均寿命を縮めているため、この潜在能力は保障されていません。

わずか25日間の封鎖でキューバが奪われた資金、3億3,900万ドルで、抗生物質、鎮痛剤、血圧降下剤、その他子供や高齢者、妊婦を含む病人が必要とする多くの必須医薬品の生産と入手を1年間保障することができます。

1,200万ドルあれば、キューバはすべての糖尿病患者に必要なインスリンを購入することができます。封鎖は1日でそれ以上の損失をもたらします。

9日間の封鎖がもたらす損害は、綿、注射器、カテーテル、針、縫合糸など、わが国で毎年使用される医療用品や、国民医療システムに必要なすべての試薬を輸入するのに必要な1億2,900万ドルに相当します。

この演説にかかる時間よりも短い15分間の封鎖は、キューバにとって14万4,000ドルの損失に相当します。これは、聴覚障害を持つ子供や青少年が

必要とする義肢を手に入れるために必要なお金です。医療機器や治療法、適切な医薬品を米国企業から入手することは、いまだに不可能で、仲介業者から法外な値段で購入するか、新生児や病気の子どもたちに、効果の低いジェネリック医薬品に置き換えるしかありません。

米国政府は、その政策がキューバの医療制度に直接的・間接的な影響を与えていることを完全に知っています。米国政府は、その政策がキューバの医療制度に直接的・間接的な影響を及ぼしていることを良く理解しており、その政策が引き起こす苦痛や苦悩、治療の不完全さや遅れ、手術の延期、医療資材の不足といった結果をよく知っています。米国政府は、良心の呵責から、国民に害を及ぼすことを目的としていることを隠すことはできません。

議長閣下、

いかなる政府も、他国、ましてや自国に対して何の措置も講じていない隣国を困窮させ、不足を引き起こすことを政策にすべきではありません。これは、国際法および国際人道法で禁止されている集団的懲罰です。

近年適用された封鎖強化措置の中でも、テロ支援国家を恣意的に分類する国務省のリストにキューバを加えるという米国の決定は、その誹謗中傷の性質と、間接的に与える甚大な経済的・人道的損害の点で際立っています。

これとは対照的に、今日、米国領内からキューバに対する暴力行為やテロ行為を組織し、資金を提供し、実行している個人やグループに対する米国政府の寛容さと無関心は根強いものがあります。その一例が、2020年4月30日、街路の真ん中で、ワシントン DC のキューバ大使館に向けて発砲し、32発の機関銃弾を発射した個人を米国司法当局が最近釈放したことです。

このテロ支援国家リストには、何の正当性もありません。また、テロに対する国際的な取り組みに少しも貢献せず、むしろ害を与えます。このリストは、懲罰的で脅迫的な経済行動による政治的強制の手段です。このテロ支援国家リストに掲載された国の存在は、キューバの場合、すでに存在する封鎖措置に加え、一連の強制措置を自動的に発動させます。中でも、国際金融機関や、キュー

ーバと関係を持つことで米国からの報復を恐れる他の国々を威嚇する能力は際立っています。

ジョセフ・バイデン大統領の任期が始まって以来、1,064 の外国銀行が、米国の制裁金を恐れてキューバ法人へのサービス提供を拒否しています。キューバ国民というだけで、多くの国で銀行サービスが拒否されています。このことは、重大な差別です。また、この特権を享受している国の国民は、キューバに渡航しているという理由だけで、米国に入国するための簡易電子ビザ（ESTA として知られています）の恩恵を受けることも拒否されています。

昨年、キューバを訪れた 30 万人以上のヨーロッパ市民が、この迅速ビザを拒否されました。その威嚇効果を増幅させるために、拒否された人々のリストは公開されています。米国は、主要な収入源である観光業に打撃を与えることで、キューバの経済回復をあらゆる手段で阻止しようとしています。報復の危険を冒してまで、他国の人々に、どの国を訪問してはならないかということを押し付ける権利があると感じているのです。政治的な武器として、自国民や他国民の旅行の自由を侵害しているのです。

米国政府は、キューバがテロリズムのスポンサーでもなければ、テロリズムとのつながりもないことをよく知っています。このリストにわが国が掲載されていることは、まったく不当であることに加え、彼らが私たちに科している経済戦争を正当化する政治的、倫理的論拠は、明確に欠如しています。

現米大統領は、ホワイトハウスを去る 9 日前に前任者が下したこの非道な決定を引き継ぎました。しかし、ジョセフ・バイデン大統領には、キューバをその偽のリストから除外する文書にいつでも署名する特権があります。そもそもキューバが、そのリストに載るべきではありませんでした。

国際社会は、キューバがテロリストの国ではないことを広く認識しています。政府、政党、議会、連帯運動、海外在住キューバ人協会、国際組織、そして元大統領、多数の米国の国会議員、ジャーナリスト、知識人がキューバのリストからの除外を要求するイニシアチブに署名した声明がいくつもあります。同様に、私たちは、人権理事会の枠組みにおいて、同様の目的で 123 カ国が署名

した宣言を想起します。

議長閣下、

過去 1 年の間に、米政府は経済封鎖の緩和として公表された措置を発表しましたが、それに惑わされてはいけません。それらは緩和ではありません。明らかな政治的目的を持って、キューバ経済の民間部門に機会を提供するため、広範な禁止と報復の例外を宣言したのです。これは、不毛で誤解を招く動きです。これらの措置は、いずれも実際には有効ではなく、適用できません。

キューバの小規模民間企業家も、国民全体と同様に封鎖の影響を受けています。キューバ経済全体を麻痺させるような規制や禁止事項によって、チャンスとされていたものが失われているからです。私たちの政府は、中小の民間企業や公営企業を含む、あらゆる形態の経済運営の調和ある発展を促進しています。キューバ、一つであり、その企業制度もまた一つです。米国は、変容しつつあるわが国の憲法秩序や経済モデルに干渉する権利も、わが国の内政や他国の内政に介入する権利もありません。

経済封鎖は、米国のキューバに対する唯一の侵略手段ではありません。経済封鎖は、強力で、有害で、連邦政府から潤沢な資金を得た、認知的または非通常的な戦争、組織的な偽情報、混乱の助長、暴力の扇動、無関心、悲観主義、不信の促進のための機械によって伴われ、補完されています。

この恒常的な信用失墜のコミュニケーション作戦によって、米国は、意図的に、政権交代、政治的支配、経済崩壊、社会的爆発を追求する私たち国民に対する米国の包囲網によって引き起こされた影響について、キューバ政府に責任を負わせようとしています。これは、次のような、1960 年 4 月 6 日のレスター・マロリイ国務次官補の野蛮な覚書と同じ基準に従ったものです。

「キューバ国民の大多数は、カストロを支持している。効果的な政治勢力は、いない。国内の支持を疎外する唯一の予見可能な手段は、経済的不満と困難に基づく幻滅と不満である。キューバの経済生活を弱体化させるために、あらゆる可能な手段を速やかに採用しなければならない。いかに巧みで慎重であろう

とも、キューバへの資金と物資の供給を拒否し、貨幣と実質賃金を減少させ、飢餓と絶望をもたらし、政府を転覆させるために、可能な限り最大限の侵入を行う行動方針である」。引用終わり

いつまで？ 皆さん、キューバを生きさせてほしい！ 平和に生きさせてほしい！（英語で）キューバを生きさせてほしい！キューバを平和に生きさせてほしい！

議長閣下、

数日後、米国で大統領選挙が行われます。どちらの候補が勝利するにしても、過去 60 年間の失敗したアプローチと非人道的な包囲措置を続けるのか、それとも最終的に民主的に自国民の声に耳を傾け、また国際社会の圧倒的多数の声にも耳を傾け、私たちの国民がその潜在能力と真の能力をフルに発揮して発展できるようにするのか、決定する機会が与えられます。

いずれにせよ、キューバ側には、独立し、社会主義的で、外国の干渉を受けず、平和、持続可能な開発、社会正義、連帯を約束した、自国の未来を築く主権的権利を守る確固たる決意があることがわかりいただけるでしょう。また、両政府間の政治的な深い相違を認識しつつも、主権の平等、相互尊重、両国民の互惠に基づく建設的で洗練された関係へと前進するため、真剣かつ責任ある対話に関与する意思を見出すことができるでしょう。

私たちの国民と政府は、皆様からの貴重な支援と連帯の表明を評価し、感謝いたします。封鎖の糾弾は、先日の国連総会のハイレベル・セグメントにおける討論で最も頻繁に言及された問題のひとつでした。キューバに科された犯罪的な政策に賛成した国はひとつもありませんでした。

そこでは、キューバは、孤立していないと表明されました！ 米国内でも、キューバに住むキューバ人やその子孫の間で、このような声が高まっています。キューバは、孤立していません！

議長閣下、

敬愛する常任代表の皆様、

親愛なる代表団の皆様、

1992 年以來、本総会は封鎖の終結を明確に支持してきました。この呼びかけの背景には、

当時と同様、いやそれ以上に、今日においても有効な理由があります。まもなく、この部屋の電子スクリーンが点灯し、各国を代表する皆さんが、キューバに対する封鎖に関する立場を新たに記録します。

賛成票を投じることで、外国の干渉や介入を受けることなく、自国の独立、主権、自決を守る私たち国民、そしてすべての国民の権利を再確認することになります。机の上にある緑のボタンを押すことで、過去 31 回行われたように、キューバに対する封鎖は国連憲章と国際法に対する明白な違反であり、終わらせなければならないことを確認することになります。

本決議案への支持は、現職および次期米国大統領に対し、私たちの国民に対して行われている重大な不公正を是正するために、その行政特権を行使するよう、強いメッセージと敬意と明確な呼びかけを送ることになるでしょう。この決議案が求めているのは、決してキューバに対する譲歩ではありません。寛容な行為でも、特別な扱いを要請するのでもありません。単に権力の乱用と不公正をやめるべきだということです。

キューバには、封鎖されずに生きる権利があります。キューバ国民は、ジョセフ・バイデン大統領に言います！封鎖を止めるように！

巨大な試練は、私たちを落胆させません。フィデル・カストロ最高司令官が述べたように、「封鎖の影響に引き続き耐えよう。封鎖は、いつの日か、キューバ国民の尊厳、諸国民の連帯、そして世界各国政府のほぼ絶対的な反対、さらにはアメリカ国民の拒絶反応の高まりによって、いつかは打ち破られるだろう」。引用終わり。

皆さまの決議案への支持は、気高く、尊厳があり、連帯的なキューバ国民の英雄的抵抗を正当に評価するものでもあります。

キューバ国民を代表して、L.6 草案「米国によるキューバに対する経済・通商・金融封鎖措置の終結の必要性」に賛成票を投じるよう、謹んでお願い申し上げます。

ありがとうございました。

(キューバ共和国外務省)